

泉佐野市地方創生総合戦略（第3期 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略）  
PDCAサイクル 進捗管理シート

令和 8 年度分		担当課	おもてなし課							
基本目標	③ 人や企業の流れを泉佐野へ									
基本的方向	移住・定住促進の強化									
具体的施策	②移住・定住の促進									
事業名	移住・定住促進事業									
事業概要	【最終予算額： 円】			【決算額： 円】						
	移住支援金の支給や、移住者を対象とする奨学金返還助成金の支給など、本市独自施策の実施と、それら施策を市内外へ広く効果的・効率的にPRすることで、本市が住み良い街であることを認識してもらい、若年世帯・子育て世帯を中心に移住先として本市を選択してもらう。また、市民には本市の魅力を周知徹底することで、定住を促進し、人口減少の鈍化・阻止、人口の維持・増加を図る事業である。									
計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項： 移住支援金・新規交付決定者数								
		KPI： 新規交付決定者数を毎年度10人ずつ増加させる。								
			現状値（R7年度）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	指標の単年・累計の別	備考
		目標値	80人	90人	100人	110人	120人	130人	単年度計	
		実績値	80人							
		達成度	100.0%							
		KPI設定の根拠				KPI目標数値の積算根拠				
		近畿圏以外から本市に転入し、生計中心者が市内就労する世帯を対象とする支援金受給世帯は、本市への移住メリットを実感できる世帯であり、受給者数の増加を目標とすることで、事業効果の目安とできる。				支援金は初回申請を含めて最長5年間受給が可能で、新規申請・交付決定者を毎年度10人ずつ増やすことを目標とする。				
		②目標事項： 奨学金返還支援助成金交付決定件数								
		KPI： 目標値は対象者推計の最大値。母数となる移住者の増加を図る。								
			現状値（R7年度）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	指標の単年・累計の別	備考
		目標値	0人	104人	178人	252人	326人	369人	単年度計	
		実績値	0人							
		達成度	100.0%							
		KPI設定の根拠				KPI目標数値の積算根拠				
転入者で、18歳以下の児童を育て、市内就労する39歳以下の奨学金返還者が支給対象であり、目標値を達成することで移住者の増加、事業効果やPR効果の目安とできる。				令和8年度より実施する新しい施策であり、本事業の支給対象要件である、市外から転入率、39歳以下の子育て世代率、市内就労率、申請可能期間などから最大値を推計した。						
③目標事項： 市公式ホームページ内「移住・定住促進ページ」の閲覧数										
KPI： 5年後にホームページ閲覧数を3,750増加させる。										
	現状値（R7年度）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	指標の単年・累計の別	備考		
目標値	10,000	10,750	11,500	12,250	13,000	13,750	単年度計			
実績値	10,000									
達成度	100.0%									
KPI設定の根拠				KPI目標数値の積算根拠						
市公式ホームページ内「移住・定住促進ページ」の閲覧数は、本市への移住について関心がある人からのアクセスであるため、移住につながるPRの認知度の指標となる。				本市移住施策の充実とPRの浸透により、本市の移住定住施策のインターネット検索につながる。ホームページの閲覧を毎年度750アクセスずつ増やしていく。						
評価（C）	【今年度において評価した取組など】									
	担当課評価									
改善（A）	【次年度における改善の取組など】									
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

泉佐野市地方創生総合戦略（第3期 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略）  
PDCAサイクル 進捗管理シート

令和 8 年度分		担当課	おもてなし課							
基本目標	③ 人や企業の流れを泉佐野へ									
基本的方向	移住・定住促進の強化									
具体的施策	②移住・定住の促進									
事業名	移住・定住促進事業									
事業概要	【最終予算額： 円】			【決算額： 円】						
	移住支援金の支給や、移住者を対象とする奨学金返還助成金の支給など、本市独自施策の実施と、それら施策を市内外へ広く効果的・効率的にPRすることで、本市が住み良い街であることを認識してもらい、若年世帯・子育て世帯を中心に移住先として本市を選択してもらう。また、市民には本市の魅力を周知徹底することで、定住を促進し、人口減少の鈍化・阻止、人口の維持・増加を図る事業である。									
計画（P） ↓ 実施（D）	目標事項・進捗状況	①目標事項： 移住支援金・新規交付決定者数								
		KPI： 新規交付決定者数を毎年度10人ずつ増加させる。								
			現状値（R7年度）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	指標の単年・累計の別	備考
		目標値	80人	90人	100人	110人	120人	130人	単年度計	
		実績値	80人							
		達成度	100.0%							
		KPI設定の根拠				KPI目標数値の積算根拠				
		近畿圏以外から本市に転入し、生計中心者が市内就労する世帯を対象とする支援金受給世帯は、本市への移住メリットを実感できる世帯であり、受給者数の増加を目標とすることで、事業効果の目安とできる。				支援金は初回申請を含めて最長5年間受給が可能で、新規申請・交付決定者を毎年度10人ずつ増やすことを目標とする。				
		②目標事項： 奨学金返還支援助成金交付決定件数								
		KPI： 目標値は対象者推計の最大値。母数となる移住者の増加を図る。								
			現状値（R7年度）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	指標の単年・累計の別	備考
		目標値	0人	104人	178人	252人	326人	369人	単年度計	
		実績値	0人							
		達成度	100.0%							
		KPI設定の根拠				KPI目標数値の積算根拠				
転入者で、18歳以下の児童を育て、市内就労する39歳以下の奨学金返還者が支給対象であり、目標値を達成することで移住者の増加、事業効果やPR効果の目安とできる。				令和8年度より実施する新しい施策であり、本事業の支給対象要件である、市外から転入率、39歳以下の子育て世代率、市内就労率、申請可能期間などから最大値を推計した。						
③目標事項： 市公式ホームページ内「移住・定住促進ページ」の閲覧数										
KPI： 5年後にホームページ閲覧数を1,250増加させる。										
	現状値（R7年度）	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	指標の単年・累計の別	備考		
目標値	10,000	10,250	10,500	10,750	11,000	11,250	単年度計			
実績値	10,000									
達成度	100.0%									
KPI設定の根拠				KPI目標数値の積算根拠						
市公式ホームページ内「移住・定住促進ページ」の閲覧数は、本市への移住について関心がある人からのアクセスであるため、移住につながるPRの認知度の指標となる。				本市移住施策の充実とPRの浸透により、本市の移住定住施策のインターネット検索につながる。ホームページの閲覧を毎年度250アクセスずつ増やしていく。						
評価（C）	【今年度において評価した取組など】									
	担当課評価									
改善（A）	【次年度における改善の取組など】									
委員会意見	【評価等に対する意見】									
	委員会評価									

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
- B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。
- C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。
- D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。
- E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。